

別紙 2 機能要件一覧

目次

1	共通管理機能.....	2
	（1）認証機能.....	2
	（2）管理機能.....	2
	（3）システム画面	3
	（4）出力帳票.....	3
	（5）データ管理.....	4
2	業務機能.....	5
	（1）管理する情報	5
	（2）財産情報の検索、閲覧、出力.....	10
	（3）財産の新規登録、修正、所管替え、廃止.....	11
	（4）使用許可（貸付）	11
	（5）借受.....	12
	（6）台帳価格の改定.....	13
	（7）財産に関する調書等の作成	13
	（8）施設カルテ等の作成	13
	（9）定期点検結果の管理	13
	（10）長期修繕計画表の作成.....	14
	（11）その他	14
	（参考）帳票イメージ一覧.....	15

1 共通管理機能

(1) 認証機能

① ユーザ ID 及びパスワード

システム管理者は、システム利用者にユーザ ID とパスワードを付与し、それらにより認証できること。

ア ユーザ ID

- ・ 400 件程度のユーザ ID を登録できること。
- ・ 6 桁以上の半角英数字が設定でき、10 桁まで拡張できること。
- ・ ユーザ ID ごとに操作権限を設定できること。
- ・ システム管理者の ID を設定し、ユーザ ID の管理（登録、削除及び修正等）を一元的に行えること。
- ・ 年月日単位での履歴管理ができること。

イ パスワード

- ・ 6 桁以上の半角英数字とし、英字は大文字と小文字を区別すること。
- ・ 画面上、英数字を表示せず、「*」等で表示すること。
- ・ 初期値を設けること。
- ・ パスワードの有効期限を設定できること。
- ・ 数字のみ又は英字のみのパスワードを設定できないものとする。

② 所属情報及び所属 ID

- ・ システム管理者は、システム上で年度ごとの所属情報を設定できること。
- ・ 所属 ID は、年月日単位での履歴管理ができること。
- ・ 公有財産システム（現行）で使用している所属 ID 等の各属性の情報は、本システムに継承し使用すること。

(2) 管理機能

① 操作権限

- ・ システム管理者は、ユーザ ID ごとに操作権限を管理できること。

<権限イメージ>

権限分類	対象財産	管理	登録・ 修正等	閲覧
システム管理者	全財産	○	○	○
準システム管理者	全財産	△ (一部可能)	○	○
財産主管課	当該課が所管している財産	×	○	○
財産管理者	当該管理者が所管している財産	×	○	○

② システムの一時停止（登録・修正等の入力制限）

- ・システム管理者は、サーバで操作することなくマロニエ端末から、随時、利用者による情報の登録・修正等の入力制限措置を行えること。

③ インフォメーション

- ・システム管理者は、システムのトップ画面（ログイン画面等）に、システム利用者へのインフォメーションを掲載できること。
- ・インフォメーション掲載に当たっては、表示先や表示期間を設定できること。

（３）システム画面

- ・利用者の利便性を考え、配色、ボタン配置等、各画面ではデザインを極力共通化すること。
- ・メニューの深さについては、可能な限り各業務の初期画面から１クリックで目的の画面を表示させること。
- ・ストレスなく操作できるように、画面構成には十分配慮すること。また、操作ミスや入力漏れを誘発しないように、可能な限り各画面での横方向へのスクロールはさせないこと。
- ・各番号等の入力に当たり、ダイヤログボックス等から入力候補を選択させる方法等により、マニュアルや番号表等を参照することなく業務を継続できること。
- ・エラー発生時に、エラー箇所が明確に分かるようにすること。また、エラーの内容が容易に判断でき、対処方法等をメッセージとして表示させること。
- ・日付の入力は、カレンダーからの選択入力可能なこと。
- ・各業務で表示される年度は、システム日付により自動的に判断し、適切な年度を初期表示すること。
- ・業務で共通的に使う特定のボタンは、マウスでクリックするだけでなく、ファンクションキーを押下することでも使用できること。
- ・入力必須項目が色等で判断できること。
- ・業務画面を開いた状態でも、画面の横に業務メニューを表示させ、メインメニューに戻ることなく他の業務に遷移できること。
- ・「戻る」や「進む」等のボタンにより、業務で表示した画面の１つ前や後に容易に遷移できること。
- ・業務画面を開いた状態でも、「ヘルプ」等のボタンにより、操作マニュアルを画面上で参照できること。
- ・業務画面のウィンドウサイズ及び倍率は自由に変更できること。

（４）出力帳票

- ・「２ 業務機能」に基づく帳票を作成すること。
なお、「２ 業務機能」に記載の「帳票イメージ」は、公有財産管理システム（現行）及び県有施設最適化システム（現行）から出力される帳票を参考掲載しているものであり、本システムから実際に出力する帳票の様式等については、詳細設計時に決定する。
- ・全ての帳票について、PDF 形式または Excel 形式のいずれか又は両方を選択し、出力できること。

ただし、出力後の取込を前提としている csv 形式のファイル等は除く。

- ・ 大量帳票出力やデータ一括更新などの年次処理やファイル取込処理は、サーバで操作すること無く、マロニエ端末の画面から行えること。
- ・ 本システム内で保有する全ての情報は、csv 形式により出力できること。
- ・ 帳票については、日本工業規格 A 列 4 番 (A4) 横書きを原則とすること。

(5) データ管理

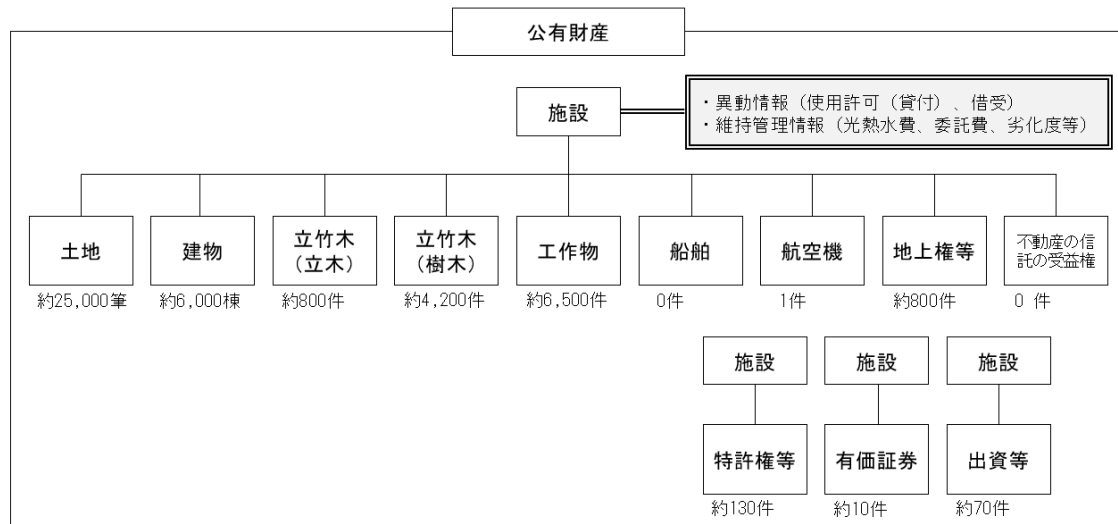
- ・ 保有するデータは、システム管理者及びシステム保守作業により削除する場合を除き、自動的に削除されることのないこと。
- ・ 台帳データは、利用者が過去の履歴を含め全てのデータを検索、参照できること。
- ・ 全てのデータの最終登録・更新者の履歴を残せること。また、記録したログ記録を集計し、所属ごと、利用者ごと、日時ごと、業務ごと等の一覧表を作成できること。
- ・ 排他処理については、システム管理者が排他解除処理等を行う必要が無い仕組みとすること。

2 業務機能

(1) 管理する情報

① 台帳体系

本システムにおける財産の台帳体系は以下のとおりである。



② 財産種別ごとの管理番号

施設や財産には、それぞれを一意に特定するための番号を付与すること。また、施設番号及び財産番号は原則として公有財産管理システム（現行）から引き継いで使用すること。施設番号及び財産番号の体系は以下の表のとおりである。

なお、(2)～(11)に記載の各業務に基づき使用している番号（「使用許可番号」等）についても、原則として公有財産管理システム（現行）から引き継いで使用すること。詳細については、詳細設計時に決定する。

種別	番号名称	管理番号
施設	施設番号	00001～99999 までの 5 桁
土地	土地物件番号	00001～99999 までの 5 桁
建物	建物物件番号	00001～99999 までの 5 桁
立竹木（立木）	公有財産番号	10000000～29999999 までの 8 桁
立竹木（樹木）	公有財産番号	20000000～29999999 までの 8 桁
工作物	公有財産番号	30000000～39999999 までの 8 桁
船舶	公有財産番号	40000000～49999999 までの 8 桁
航空機	公有財産番号	
地上権等	公有財産番号	50000000～59999999 までの 8 桁
特許権等	公有財産番号	60000000～69999999 までの 8 桁
有価証券	公有財産番号	70000000～79999999 までの 8 桁
出資等	公有財産番号	
不動産の信託の受益権	公有財産番号	80000000～89999999 までの 8 桁

③ 管理項目

本システムでは、財産種別ごとに以下の項目を管理し、(2)～(11)に記載の各業務に基づき、内容の登録や修正、帳票の出力、集計等を行えること。

なお、以下の項目は本システムでの管理を想定をしているものであるが、項目名称や項目ごとの記載方式（入力規則等）については、詳細設計時に決定する。

ア 基本情報

種別	管理項目
施設	公有財産管理対象該非、ファシリティマネジメント対象該非、財産主管課、財産管理者、施設名称、施設分類、代表所在、地番、番地、種目（現況地目）、土地の用途、土地の取得年月日、土地情報（売却可否、利活用分類、市町村交付金、位置図番号、交付金相当額、評価基準年度、地積計、評価単価、補正率、台帳価格）、財産の状態、会計区分、開設年度、備考、土地面積、延床面積、木造床面積、非木造床面積、筆数、施設概要、都市計画区域、用途地域、建ぺい率、容積率、棟数、延床面積合計、建築面積合計、管理運営形態、指定管理者、指定管理期間、駐車場設置台数、主要棟、法令による制限、設置根拠法令、設置根拠条例、入居機関、施設写真、施設位置図、備蓄倉庫、自家発電設備の種類及び容量、自然エネルギー発電設備の種類及び容量、災害対策本部又は支部、受変電設備面数、受変電設備変圧器容量、排水設備、バリアフリー状況（自動ドア・階段・多目的トイレ・誘導用床材・廊下等・昇降機・車椅子用駐車場・授乳場所）
土地	財産主管課、財産管理者、財産管理区分、閉鎖状態、施設名称、施設番号、利活用分類、土地物件番号、旧土地物件番号、種目（現況地目）、土地用途、土地の取得年月日、土地情報（売却可否、利活用分類、市町村交付金、位置図番号、交付金相当額、評価基準年度、地積計、評価単価、補正率、台帳価格）、所在、登記名義人、地番、所在地名、登記地積、登記地目、登記日、実測地積、取得原因、取得日、取得単価、取得価格、取得相手方名称、取得相手方住所、取得相手方番号、取得相手方郵便番号、境界確定区分、境界確定日、路線価コード、備考、筆別沿革、処分原因、処分単価、処分日、処分価格、処分相手方名称、処分相手方住所、処分相手方番号、処分相手方郵便番号、異動履歴（異動内容、異動日、異動原因、登記地目、現況地目、登記地積、実測地積）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）、前年度地積（異動前地積）、期中増地積（異動増地積）、期中減地積（異動減地積）、当年度地積（異動後地積）、前年度登記地積（異動前登記地積）、期中増登記地積（異動増登記地積）、期中減登記地積（異動減登記地積）、当年度登記地積（異動後登記地積）、前年度実測地積（異動前実測地積）、期中増実測地積（異動増実測地積）、期中減実測地積（異動減実測地積）、当年度実測地積（異動後実測地積）

種別	管理項目
建物	計画保全対象建築物該非、財産主管課、財産管理者、財産管理区分、施設名称、施設番号、建物物件番号、棟番号、固定資産物件番号、建物用途、戸数、建物構造、屋根構造、外壁構造、延床面積、建築面積、建物高さ、地上階数、地下階数、塔階数、階別面積、建築日、耐用年数、登記日、登記目的、登記用途、登記名義人、中古、借地、取得日、取得原因、取得価格、台帳価格、使用料算定基準価格、市町村交付金該非、交付金適用年度、交付金相当額、備考、取得相手方名称、取得相手方住所、処分日、処分原因、処分価格、処分相手方名称、処分相手方住所、処分相手方番号、処分相手方郵便番号、残存率、火災保険料、付属設備（設備名称、設備数量、設備単位、設備構造・形式）、国庫補助年度、国庫補助区分、国庫補助面積、保有控除面積、共済番号、火災共済見積額、火災共済責任額、火災保険料、災害共済区分、工事種類、工事価格、異動履歴（異動内容、異動日、異動原因）、工事内訳（工事件名、工事内容、工事会社、工事金額、面積増減、取得価格、面積、除却対象明細、構造、耐用年数）、前年度延床面積（異動前延床面積）、期中増延床面積（異動増延床面積）、期中減延床面積（異動減延床面積）、当年度延床面積（異動後延床面積）、前年度建床面積（異動前建床面積）、期中増建床面積（異動増建床面積）、期中減建床面積（異動減建床面積）、当年度建床面積（異動後建床面積）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
立竹木 （立木）	基礎情報 ^{※1} 、用途、相手方番号、相手方郵便番号、相手方住所、相手方名称、スギ前年度数量（スギ異動前数量）、スギ期中増数量（スギ異動増数量）、スギ期中減数量（スギ異動減数量）、スギ当年度数量（スギ異動後数量）、ヒノキ前年度数量（ヒノキ異動前数量）、ヒノキ期中増数量（ヒノキ異動増数量）、ヒノキ期中減数量（ヒノキ異動減数量）、ヒノキ当年度数量（ヒノキ異動後数量）、マツ前年度数量（マツ異動前数量）、マツ期中増数量（異動増数量）、マツ期中減数量（マツ異動減数量）、マツ当年度数量（マツ異動後数量）サワラ前年度数量（サワラ異動前数量）、サワラ期中増数量（サワラ異動増数量）、サワラ期中減数量（サワラ異動減数量）、サワラ当年度数量（サワラ異動後数量）、ザツ前年度数量（ザツ異動前数量）ザツ期中増数量（ザツ異動増数量）、ザツ期中減数量（ザツ異動減数量）、ザツ当年度数量（ザツ異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
立竹木 （樹木）	基礎情報 ^{※1} 、樹種名、樹種名称、相手方番号、相手方郵便番号、相手方住所、相手方名称、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）

種別	管理項目
工作物	基礎情報 ^{※1} 、型式寸法等、構造、耐用年数、借地、沿革、相手方番号、相手方住所、相手方名称、異動履歴、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
船舶	基礎情報 ^{※1} 、登記年月日、用途、進水年月日、耐用年数、船籍港、最大搭載人員、船体製造者、竣工年月日、長さ、幅、登録年月日、深さ、航行区域、速力、船体材料、登録番号、主機製造者、主機の種類型式等、主要設備及び属具、名称、信号符字、登記目的、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
航空機	基礎情報 ^{※1} 、製造年月日、用途、耐用年数、乗員数、製造者、製造番号、全長、全幅、全高、翼、型式、国籍記号、全備重量、機体、登録記号、巡航速度、発動機型式、発動機出力、主要設備及び属具、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
地上権等	基礎情報 ^{※1} 、目的、登記年月日、登記目的、相手方番号、相手方郵便番号、土地所有者住所、土地所有者氏名、収益分収割合、鉱業権の登録番号、公簿面積、契約又は登録年月日、存続期間、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
特許権等	基礎情報 ^{※1} 、登録番号、登録年月日、取得先、取得先郵便番号、取得先住所、取得先名称、発明者、出願年月日、存続期間、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
有価証券	基礎情報 ^{※1} 、登録番号、登録年月日、法人情報、法人郵便番号、出資団体の住所、出資団体の氏名、設立年月日、資本金、登録機関名、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）

種別	管理項目
出資等	基礎情報※1、登録番号、登録年月日、法人情報、法人郵便番号、出資団体の住所、出資団体の氏名、設立年月日、資本金、登録機関名、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）
不動産の信託の受益権	基礎情報※1、信託の目的、種別、信託期間、信託の計算時期、登記年月日、登記目的、番号、受託者、受託者郵便番号、受託者住所、受託者氏名、所在、構造等、数量、沿革欄、前年度数量（異動前数量）、期中増数量（異動増数量）、期中減数量（異動減数量）、当年度数量（異動後数量）、前年度取得価格（異動前取得価格）、期中増取得価格（異動増取得価格）、期中減取得価格（異動減取得価格）、当年度取得価格（異動後取得価格）

※1 財産主管課、財産管理者、財産管理区分、施設名称、施設番号、財産名称、財産番号、異動原因、異動日、所在、地番、取得原因、取得日、処分原因、処分日、財産種目、数量区分、取得単価、取得価格、台帳価格、処分価格、備考、異動内容

イ-1 異動情報（使用許可（貸付））

種別	管理項目
土地	基礎情報※2、使用区分、許可面積、返還、明細摘要、地目、管類の埋設、借地借受番号、減額率、営利、減額基準
建物	基礎情報※2、使用区分、許可面積、台数、返還、明細摘要、場所、減額率、営利、減額基準、減失率、観察減価率、土地区分借受番号
工作物	基礎情報※2、使用区分、許可面積（数量）、単位、返還、明細摘要、延床面積、減額率、営利、減額基準、減失率、観察減価率、土地区分借受番号

※2 台帳番号、貸付種別、複写元番号、異動事由、異動日、物件種別、開始日、終了日、許可番号、許可日、施設名称、施設番号、所在、地番、摘要、事業者番号、備考、使用料（貸付料）計、税率、税額、火災保険料計、光熱水費等、相手方情報（住所、名称、用途）

イ-2 異動情報（借受）

種別	管理項目
土地	基礎情報※3、地番、地目、借地面積
建物	基礎情報※3、戸数、名称・構造・階数等、借家面積
その他	基礎情報※3、名称・構造・階数等、借受数量

※3 借受番号、起案日、異動事由、開始日、終了日、摘要、施設名称、施設番号、所属、財産主管課、所在・地番、借受料、備考、相手方情報（住所、名称、用途）

ウ 維持管理情報（「ファシリティマネジメント対象」に該当する施設が対象）

種別	管理項目	
施設	光熱水費	電気・都市ガス・プロパンガス・水道・下水道・重油・灯油・地域熱の使用量（月ごと）・費用（月ごと）・契約先名称（年度ごと）、太陽光発電での自家消費量（月ごと）
	保守等経費	電気工作物・その他電気設備・消防設備・空調設備・給排水設備・昇降機・警備・清掃・公仕・ゴミ処理・害虫駆除・執務環境測定・植栽管理・工事関係委託・修繕料・小規模工事・使用料・負担金の費用（年度ごと）・契約先名称（年度ごと）
	利用状況	常勤職員数、非常勤職員数、臨時職員数、生徒数、入居戸数、全戸数、空きスペース、開館日数、事務室面積、募集人員、宿泊者数、宿泊定員数の情報（年度ごと）
建物 （「計画保全対象建築物」に該当する建物が対象）	定期点検	部材情報①（屋根・防水（屋根仕様、防水仕様、劣化度、総合所見、改修履歴））、部材情報②（外壁（仕様、劣化度、総合所見、改修履歴））、部材情報③（昇降機（仕様、設置箇所、劣化度、総合所見、最大定員、設置年月日、改修履歴））、部材情報④（受変電設備（仕様、変圧器容量、劣化度、総合所見、設置年月日、改修履歴））、部材情報⑤（自家発電設備（仕様、燃料種類、燃料量、劣化度、総合所見、設置年月日、改修履歴））、部材情報⑥（空気調和設備（仕様、熱源種類、劣化度、総合所見、設置年月日、改修履歴））、部材情報⑦（給排水衛生設備（仕様、トイレ種類、トイレ箇所、トイレ台数、劣化度、総合所見、設置年月日、改修履歴））、部材情報⑧（消火設備等（消火設備仕様、自動火災報知設備仕様、設置台数、劣化度、総合所見、設置年月日、改修履歴））、12条点検対象区分、県産品・県産材使用状況、定期点検分類、建築物調査票様式、不具合台帳様式、劣化度調査票様式、点検委託料
	長期修繕計画	部材（上記「定期点検」の「部材情報」参照）ごとの改修周期・改修単価・修繕費（年度ごと）

（２）財産情報の検索、閲覧、出力

- ・ログイン後のトップ画面では、システム利用者が所管する施設の一覧を表示し（以下、「施設一覧画面」）、一覧から任意の施設を選択することで、施設の基本情報（「（１）③ア 基本情報」を参照）を表示する画面（以下、「施設基本情報画面」）に遷移すること。
- ・「施設一覧画面」では、施設名称や施設番号、所属、承認依頼状況等の情報に基づき検索を行うことで、表示する施設の絞込ができること。
- ・「施設一覧画面」又は「施設基本情報画面」から、施設に紐付く各財産の基本情報（「（１）③ア

基本情報」を参照)を表示する画面(以下、「財産基本情報画面」)に遷移すること。

- ・「施設基本情報画面」又は「財産基本情報画面」では、「施設台帳」(帳票イメージ1)又は「財産台帳」(帳票イメージ2)を出力できること。
 - ・(2)以降の各業務機能に記載する、施設又は財産ごとに出力する帳票は、「施設基本情報画面」又は「財産基本情報画面」から出力できること。また、複数の施設又は財産の帳票の一括出力も可能であること。
- なお、複数の施設又は財産の帳票を一括出力する際には、所属ごとにフォルダを分けて出力するなど、出力ファイルへのアクセス性に配慮すること。

(3) 財産の新規登録、修正、所管替え、廃止

① 新規登録、修正、所管替え、廃止の承認依頼

- ・利用者は、「施設基本情報画面」又は「財産基本情報画面」において、施設又は財産ごとに、「(1) ③ア 基本情報」に記載の情報を新規登録又は修正し、また、施設又は財産を所管替え又は廃止し、システム管理者等への承認依頼を行えること。
- ・承認依頼時には、承認依頼した内容を反映した「施設台帳」又は「財産台帳」を出力できること。
- ・なお、システム管理者等による承認が行われるまで、承認依頼した内容は確定処理されないものとし、「施設台帳」又は「財産台帳」を出力した際には、承認前であることが帳票上で分かる状態とすること。
- ・新規登録、修正、所管替え、廃止の承認依頼に当たっては、関係書類の添付や補足説明の記載が行えること。
- ・利用者は、承認依頼中の財産の承認状況や承認履歴等を、「承認依頼一覧画面」により確認できること。
- ・承認依頼内容の修正や取り下げは、「承認依頼一覧画面」、「施設基本情報画面」、「財産基本情報画面」のいずれの画面からも行えること。
- ・複数の財産において同一の処理を行う場合、一括処理が可能であること。
- ・将来的な組織改編を想定して、組織の登録、廃止や、財産の所管替え等が容易に行えること。

② 新規登録、修正、所管替え、廃止の承認等

- ・システム管理者等は、利用者からの承認依頼に対し、承認、却下、修正を行えること。
- ・システム管理者等は、利用者からの承認依頼を、「承認待ち一覧画面」により確認できること。
- ・また、「承認待ち一覧画面」から施設または財産を選択することにより、承認、却下、修正を行えること。
- ・誤って承認したデータについては、当年度に限り、承認の取り消しができること。

(4) 使用許可(貸付)

① 使用許可(貸付)の承認依頼

- ・利用者は、「使用許可(貸付)画面」及び「財産基本情報画面」において、財産ごとに「(1) ③イ-1 異動情報(使用許可(貸付))」に記載の情報を新規登録又は修正し、システム管理者等への承認依頼を行えること。

- ・承認依頼時には、承認依頼した内容を反映した「使用許可（貸付）台帳」（帳票イメージ3）、「使用許可（貸付）台帳内訳」（帳票イメージ4）及び「指令書」（帳票イメージ5）を出力できること。

なお、システム管理者等による承認が行われるまで、承認依頼した内容は確定処理されないものとし、「使用許可（貸付）台帳」又は「使用許可（貸付）台帳内訳」、「指令書」を出力した際には、承認前であることが帳票上で分かる状態とすること。

- ・利用者は、使用許可（貸付）中の財産を、「使用許可（貸付）中財産一覧」により確認できること。また、「使用許可（貸付）中財産一覧」から、修正、更新、現状変更、終了を入力し、システム管理者等への承認依頼を行えること。

② 使用許可（貸付）の承認等

- ・システム管理者等は、利用者からの承認依頼に対し、承認、却下、修正を行えること。
- ・システム管理者等は、利用者からの承認依頼を、「承認待ち一覧画面」により確認できること。また、「承認待ち一覧画面」から施設又は財産を選択することにより、承認、却下、修正を行えること。
- ・誤って承認したデータについては、当年度に限り、承認の取り消しができること。

③ その他

- ・使用料や貸付料、火災保険料等について、登録された情報をもとに自動計算できること。また、自動計算機能は、制度改正等に伴う計算式や参照項目の将来的な変更を考慮し、システム改修を行うことなく対応可能な仕組みであること。

なお、計算方法の詳細については、詳細設計時に決定する。

- ・自動計算機能は原則としてシステム内で処理するものとし、外部（エクセル等）で計算したデータの取込を前提としないこと。

(5) 借受

① 借受の承認依頼

- ・利用者は、「借受画面」及び「財産基本情報画面」において、財産ごとに「(1) ③イ-2 異動情報（借受）」に記載の情報を新規登録又は修正し、システム管理者等への承認依頼を行えること。
- ・承認依頼時には、「借受台帳」（帳票イメージ6）を出力できること。

なお、システム管理者等による承認が行われるまで、承認依頼した内容は確定処理されないものとし、「借受台帳」を出力した際には、承認前であることが帳票上で分かる状態とすること。

- ・利用者は、借受中の財産を、「借受中財産一覧」により確認できること。また、「借受中財産一覧」から、修正、更新、現状変更、終了を入力し、システム管理者等への承認依頼を行えること。

② 借受の承認等

- ・システム管理者等は、利用者からの承認依頼に対し、承認、却下、修正を行えること。
- ・システム管理者等は、利用者からの承認依頼を、「承認待ち一覧画面」により確認できること。また、「承認待ち一覧画面」から施設又は財産を選択することにより、承認、却下、修正を行えること。
- ・誤って承認したデータについては、当年度に限り、承認の取り消しができること。

(6) 台帳価格の改定

- ・本業務は、土地、建物のみを対象とし、システム管理者が行うものとする。
 - ・台帳価格の改定時期は、平成 15（2003）年 4 月 1 日現在を起点に、以後 3 年ごとにその年の 4 月 1 日現在において実施するものとするが、台帳の新規登録や数量の増減等があったものについては、随時台帳価格の登録（修正）ができること。
 - ・土地及び建物について、「(1) ③ア 基本情報」に記載の情報（のうち台帳価格に関連する内容）の一覧を csv 形式で出力できること。また、出力ファイルを修正後、取込を行うことによる台帳価格等の更新が可能であること。
 - ・台帳価格について、登録された情報をもとに自動計算ができること。また、自動計算機能は、制度改正等に伴う計算式や参照項目の将来的な変更を考慮し、システム改修を行うことなく対応可能な仕組みであること。
- なお、出力や取込を行うファイルの様式や計算方法の詳細については、詳細設計時に決定する。

(7) 財産に関する調書等の作成

- ・全ての財産について、当年度の財産の増減や現在量を財産種別ごとに取りまとめた、「財産に関する調書」（帳票イメージ 7）及び「財産に関する調書の参考表」（帳票イメージ 8）を出力できること。

(8) 施設カルテ等の作成

- ・「ファシリティマネジメント管理対象施設」に該当する施設について、「(1) ③ア 基本情報」及び「(1) ③ウ 維持管理情報」に記載の情報を集約した、「施設カルテ」（帳票イメージ 9）を出力できること。
- ・「計画保全対象建築物」に該当する建物について、「(1) ③ア 基本情報」及び「(1) ③ウ 維持管理情報」に記載の情報を集約した、「建物カルテ」（帳票イメージ 10）出力できること。
- ・データ時点（年度）を選択することにより、任意の年度の「施設カルテ」又は「建物カルテ」を出力できること。

(9) 定期点検結果の管理

- ・本業務は、建物のうち「計画保全対象建築物」のみを対象とし、システム管理者又は準システム管理者が行うものとする。
 - ・定期点検の実施後、「劣化度調査票集計表」を取り込むことで、建物及び部材ごとの定期点検の結果（劣化度、総合所見、点検年月日等）を更新できること。
- なお、「劣化度調査票集計表」のファイルの様式や記載情報の詳細については、詳細設計時に決定する。
- ・定期点検の結果（劣化度、総合所見、点検年月日等）を取りまとめた「劣化度一覧表」（帳票イメージ 11）を出力できること。
 - ・定期点検について、登録された情報をもとに点検委託料を自動計算し、「委託料算定調書」（帳票イメージ 12）を作成及び出力できること。また、自動計算機能は、制度改正等に伴う計算式や

参照項目の将来的な変更を考慮し、システム改修を行うことなく対応可能な仕組みであること。
なお、計算方法の詳細については、詳細設計時に決定する。

(10) 長期修繕計画表の作成

- ・本業務は、建物のうち「計画保全対象建築物」のみを対象とする。
- ・システム管理者又は準システム管理者は、長期修繕計画表の作成に当たって必要な情報（部材ごとの改修単価や改修周期等）をマスタ画面等で管理できること。
なお、部材ごとの改修単価や改修周期等は、年度ごとに管理できるものとする。
- ・システム利用者は、システム管理者又は準システム管理者が設定した部材ごとの改修単価や改修周期等を参照できること。
- ・システム利用者は、所管する建物ごとに、改修費や改修年度等を取りまとめた「長期修繕計画表」（帳票イメージ 13）を出力できること。
- ・「長期修繕計画表」は、部材ごとの改修単価及び部材数量により年度ごとの改修費を自動計算できること。
なお、計算方法の詳細については、詳細設計時に決定する。
- ・システム管理者又は準システム管理者は、建物ごとの「長期修繕計画表」の結果を集計した「長期修繕計画表集計表」（帳票イメージ 14）を出力できること。

(11) その他

- ・前年度データのフルバックアップを行えること。
- ・年度更新作業においては、前年度データを確定し、前年度データから当該年度データへの移行処理を行えること。

(参考) 帳票イメージ一覧

※各帳票は現時点でのイメージであり、実際の出力様式は詳細設計時に決定する。

帳票番号	帳票名称
1	施設台帳
2	財産台帳
3	使用許可（貸付）台帳
4	使用許可（貸付）台帳内訳
5	指令書
6	借受台帳
7	財産に関する調書
8	財産に関する調書の参考表
9	施設カルテ
10	建物カルテ
11	劣化度一覧表
12	委託料算定調書
13	長期修繕計画表
14	長期修繕計画表集計表

施 設 台 帳

帳票イメージ1_施設台帳

番号

施設の名称		所 在 地	
-------	--	-------	--

財産管理者名（長）	財 産 主 管 課 名	用 途	建面積計(㎡)	延面積計(㎡)	取得価格計 円	火災保険料計 円	台帳価格計 円

土地情報	都市計画区域	用途地域	建ぺい率 %	容積率 %
建物情報	建面積計(㎡)	延面積計(㎡)	棟数	

公 有 財 産 台 帳 (土 地)

帳票イメージ2_財産台帳

番号

施設の名称				財 産 管 理 区 分	交付金	利活用分類
財 産 名		所在地				

財産管理者名(長)	財産主管課名	種 目	用 途	地 積 計 m ²	取 得 価 格 円	取 得 年 月 日	台 帳 価 格 円

沿 革		
--------	--	--

異 動			増		減		現 在 高		異 動 内 容
番号	年 月 日	異 動 事 由	面 積 m ²	価 格 円	面 積 m ²	価 格 円	面 積 m ²	価 格 円	

公 有 財 產 台 帳 (土 地 筆 別 明 細 書)

番号

施 設 の 名 称	財 産 名	財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名

[illegible]

公 有 財 産 台 帳 (土 地 工 事 内 訳)

番号

施 設 の 名 称	財 産 名	財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名

番 号	異 動		工 事 件 名 工 事 会 社	工 事 内 容	金 額 円
	年 月 日	事 由			

公 有 財 産 台 帳 (建 物)

番号

施設の名称		建物の名称		財 産 管 理 区 分	交付金	借 地
財 産 名		所 在 地				

財産管理者名（長）	財 産 主 管 課 名	用 途	建面積(㎡)	延面積(㎡)	取得価格 円	登 記				木造・非木造	
						目 的		年 月 日			
主体構造	屋根	外壁	地上階数	地下階数	塔階数	戸数	建 築 年 月 日	耐用年数	残存率(%)	火災保険料 円	台帳価格 円

沿										
革										
異 動			増		減		現 在 高		異 動 内 容	
番号	年 月 日	事 由	建面積(m ²) 延面積(m ²)	価 格 円	建面積(m ²) 延面積(m ²)	価 格 円	建面積(m ²) 延面積(m ²)	価 格 円		

	番号	名 称	数量	構造・型式	番号	名 称	数量	構造・型式	各				
附 属 設 備									階				
									面				
									積				
									m ²				

公有財産台帳（建物附属設備工事及び修繕工事の明細）

番号

施 設 の 名 称	財 産 名	建 物 の 名 称	財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名

番号	関連 番号	異 動		工 事 件 名	工 事 内 容	工 事 金 額 円
		年 月 日	事 由	工 事 会 社		うち取得価格増加額 円

公 有 財 産 台 帳 (立 木)

番号

施設の名称	
財 産 名	

所 在 地	
-------	--

財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名	用 途	数 量 単位	台帳価格 円

財 産 管 理 区 分	借 地

沿 革														
	番号	異動年月日 異動事由	樹種名	増数量 m³	減数量 m³	現在高数量 m³	異動内容	番号	異動年月日 異動事由	樹種名	増数量 m³	減数量 m³	現在高数量 m³	異動内容

公 有 財 産 台 帳 (樹 木)

番号

施設の名称	
財 産 名	

所 在 地	
-------	--

財産管理者名(長)	財産主管課名	種目	用途	数量	単位	台帳価格	円	財産管理区分	借地

樹種名		
-----	--	--

沿革		
----	--	--

異 動			増	減	現 在 高	異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	数 量 (単位)	数 量 (単位)	数 量 (単位)	

公 有 財 産 台 帳 (工 作 物)

番号

施設の名称		名称又は用途		財 産 管 理 区 分	借 地
財 産 名		所 在 地			

財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名	種 目	数 量 単 位	取得価格 円	取得年月日	耐用年数	残存率(%)	構 造	台帳価格 円

型 式 寸 法 等	1	3
	2	4

沿 革									
異 動			増		減		現 在 高		異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	数量 単位	価格 円	数量 単位	価格 円	数量 単位	価格 円	

公 有 財 産 台 帳 （工 作 物 修 繕 工 事 の 明 細）

番号

施 設 の 名 称	財 産 名	名 称 又 は 用 途	財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名

番号	関連 番号	異 動		工 事 件 名	工 事 内 容	工 事 金 額 円
		年 月 日	事 由	工 事 会 社		うち取得価格増加額 円

公 有 財 産 台 帳 (船 舶)

番号

施設の名称		所 在 地		財産管理者名		財 産 管 理 区 分
財 産 名				財産主管課名		

種 別		船体材料		最大搭載人員	人	主 要 設 備 及 び 属 具
種 目		長 さ	m	進水年月日		
名 称		幅	m	竣工年月日		
用 途		深 さ	m	製 造 者	船 体	
船 籍 港		速 力	ノット		主 機	
登録年月日		主機の種類、型式及び定格速力		耐用年数		
登録番号				残存率		
信号符字		航行区域		台帳価格(円)		

沿 革	
--------	--

異 動			増 額		減 額		現 在 高		登 記		異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	数量	価格(円)	数量	価格(円)	数量	価格(円)	年 月 日	目的	

公 有 財 産 台 帳 (航 空 機)

番号

施設の名称		所在地		財産管理者名		財 産 管 理 区 分
財 産 名				財産主管課名		

種 別		国籍記号		全長		m	主要設備及び属具
種 目		登録記号		全幅		m	
名 称		製造者		全高		m	
細 分		製造番号		発動機	型式		
用 途		型式		出力			
製造年月日		機 体		巡航速度 乗員数		km/h 名	
台帳価格(円)		翼		全備重量		kg	
				耐用年数			
				残存率			

沿革											
異 動			増 額		減 額		現 在 高		登 録		異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	数量(機)	価格(円)	数量(機)	価格(円)	数量(機)	価格(円)	年 月 日	目的	

公 有 財 産 台 帳 (地 上 権 等 (物 件))

番号

施設の名称		種 目	所 在 地	財 産 管 理 区 分
財 産 名				

財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名	数 量 単位	水利権の流量 m ³ /s	取得価格(円)	公簿面積(m ²)	台帳価格(円)	収益分収割合(%)

目 的	契約又は登録 年 月 日	存 続 期 間		登 記		鉱業権の登録番号	土地所有者の住所	土地所有者の氏名
		自 年 月 日	至 年 月 日	目的	年 月 日			

沿 革		
--------	--	--

異 動			増			減			現 在 高			異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	件数	数量(m ²)	価格又は 流量(m ³ /s)	件数	数量(m ²)	価格又は 流量(m ³ /s)	件数	数量(m ²)	価格又は 流量(m ³ /s)	

公有財産台帳（特許権等（無体財産権））

番号

名 称	財産管理者名（長）	財産主管課名	財 産 管 理 区 分

数量(件)	取得価格(円)	登録年月日	出願年月日	登録番号	存 続 期 間		発 明 者	台帳価格(円)
					自 年 月 日	至 年 月 日		

沿 革									
異 動			増		減		現 在 高		異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	数 量 (件)	価 格 (円)	数 量 (件)	価 格 (円)	数 量 (件)	価 格 (円)	

公 有 財 産 台 帳 （ 出 資 等 ）

番号

銘 柄	財 産 管 理 者 名 (長)	財 産 主 管 課 名

価格（額面総額）円	数 量	1 株の額面 円	初回取得年月日

財 産 管 理 区 分

県が出資している団体の名称	同 左 住 所	設立年月日	資本金 千円

社債等登録法による登録機関名	登録番号	登録年月日

沿 革		
--------	--	--

異 動			増		減		現 在 高		異 動 内 容
番号	年 月 日	事 由	数 量 (件)	価 格 (円)	数 量 (件)	価 格 (円)	数 量 (件)	価 格 (円)	

公有財産台帳（不動産の信託の受益権）

番号

施設の名称		所在地		財産管理者名		財産管理区分	
財産名				財産主管課名			

種別		信託期間	自年月日		至年月日		信託の目的	
種別			自年月日		至年月日		受託者住所 氏名	
種別			自年月日		至年月日		信託の 計算時期	
信託財産	種別	所在		構造等		数量	沿革欄	

異動			増額		減額		現在高		登記		異動内容
番号	年月日	事由	数量	価格(円)	数量	価格(円)	数量	価格(円)	年月日	目的	

公 有 財 產 使 用 許 可 台 帳

番号

施設の名称		財産管理区分		財産管理者名(長)	
財 産 名		所 在 地		財 産 主 管 課 名	

開始年月日	現在の許可期間		減額率	年度	使用料 (円)	火災保険料 該当額(円)	土 地	地 目	建 物	場 所	電 柱 等	種類	数量又は面積	摘 要	
	始 期	終 期													
								許可面積 (㎡)							
許 可 の 相 手 方							建 物	名 称		工 作 物	公衆電話 (台)				
氏 名						主体構造			名称又は 用 途						
住 所						許可面積 (㎡)			許可数量						
用 途															

[illegible]

公有財產貸付台帳

番号

施設の名称		財産管理区分		財産管理者名(長)	
財産名		所在地		財産主管課名	

開始年月日	現在の貸付期間		減額率	年度	貸付料(円)	火災保険料相当額(円)	土地	地目		建物	場所	電	種 類	数量又は面積	摘 要
	始 期	終 期													
								貸付面積(m ²)							

契 約 の 相 手 方	
氏 名	
住 所	
用 途	

土地	地目		建物	場所		電 柱 等	種 類	数量又は面積	摘 要
	貸付面積(㎡)								
建物	名称		工作物	公衆電話(台)					
	主体構造			名称又は用途					
	貸付面積(㎡)			貸付数量					

治 革	
--------	--

[illegible]

使 用 許 可 台 帳 内 訳 (土 地)

番号

[illegible]

使 用 許 可 台 帳 内 訳 (建 物)

番号

施設の名称				財産管理区分				財産管理者名(長)			
財 産 名				所 在 地				財 産 主 管 課 名			

開始年月日	現在の貸付期間		減額率	年度	日数	使用料 (円)	火災保険料 相当額(円)	詳 細 情 報						
	始 期	終 期						名称						
								主体構造						
								場所						
契 約 の 相 手 方								許可面積(㎡)	調整率					
								公衆電話設置台数	建床面積(㎡)		延床面積(㎡)			
								台帳価格(円)	底地		固定資産税評価額単価(令和 年度)			
								交付金相当額(円)			固定資産税評価額単価(前年度)			
								減失率			交付金担当額(円)			
								観察減価率			料率			
								料率			うち借受地面積(㎡)			
								火災保険料(円)	借受料(円)					

異 動			減額率	年度	使用料(円)	火災保険料 相当額(円)	年度	使用料(円)	火災保険料 相当額(円)	年度	使用料(円)	火災保険料 相当額(円)	始 期 終 期	許可年月日	許可番号	摘 要
番号	年 月 日	事 由														

使用許可台帳内訳（工作物）

番号

施設の名称		財産管理区分		財産管理者名(長)	
財 産 名		所 在 地		財産主管課名	

開始年月日	現在の貸付期間		減額率	年度	日数	使用料 (円)	詳 細 情 報	
	始 期	終 期					名称又は用途	
							許可面積又は数量	

契 約 の 相 手 方		台帳価格(円)	底 地	固定資産税評価額単価(令和 年度)	
氏 名		減失率		固定資産税評価額単価(前年度)	
住 所		観察減価率		交付金担当額(円)	
用 途		料率		料率	
		調整率		うち借受地面積(㎡)	
		延床面積(㎡)		借受料(円)	

[illegible]

貸 付 台 帳 内 訳 (土 地)

番号

施設の名称				財産管理区分				財産管理者名(長)			
財 産 名				所 在 地				財 産 主 管 課 名			

開始年月日	現在の貸付期間		減額率	年度	日数	貸付料 (円)	詳 細 情 報		電 柱 等	種 類	数 量	摘 要
	始 期	終 期					地目					
						貸付面積(㎡)						
貸 付 の 相 手 方						固定資産税評価額単価(令和 年度)						
						固定資産税評価額単価(前年度)						
						交付金担当額(円)						
						料率						
						調整率						
氏 名												
住 所												
用 途												

異 動			減額率	年度	貸付料(円)	年度	貸付料(円)	年度	貸付料(円)	始 期		契約年月日	文書番号	摘 要
番号	年 月 日	事 由								終 期				

貸付台帳内訳（建物）

番号

施設の名称		財産管理区分		財産管理者名(長)	
財 産 名		所 在 地		財産主管課名	

開始年月日	現在の貸付期間		減額率	年度	日数	貸付料 (円)	火災保険料 相当額(円)
	始期	終期					

詳細情報	
名称	
主体構造	
場所	

貸 付 の 相 手 方		貸付面積(㎡)	調正平 建床面積(㎡)	延床面積(㎡)
氏 名		台帳価格(円)	底 地	固定資産税評価額単価(令和 年度)
		交付金相当額(円)		固定資産税評価額単価(前年度)
住 所		減失率		交付金担当額(円)
		観察減価率		料率
用 途		料率		うち借受地面積(㎡)
		火災保険料(円)	借受料(円)	

[illegible]

貸付台帳内訳（工作物）

番号

施設の名称		財産管理区分		財産管理者名(長)	
財 産 名		所 在 地		財産主管課名	

開始年月日	現在の貸付期間		減額率	年度	日数	貸付料	
	始 期	終 期					(円)

詳 細 情 報	
名称又は用途	
貸付面積又は数量	

貸 付 の 相 手 方		台帳価格(円)	底 地	固定資産税評価額単価(令和 年度)	
氏 名		減失率		固定資産税評価額単価(前年度)	
住 所		観察減価率		交付金担当額(円)	
用 途		料率		料率	
		調整率		うち借受地面積(㎡)	
		延床面積(㎡)		借受料(円)	

[illegible]

指令書（土地・無償）

栃木県指令 ○○○○

○○○○

○○○○

令和 年 月 日付けで申請のあった県有財産の使用については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項の規定により使用することを許可します。ただし、次の条件に従わなければなりません。

令和 年 月 日

○○○○

（使用許可財産）

第 1 使用を許可する県有財産（以下「使用許可財産」という。）は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| （1）財産の名称 | ○○○○ |
| （2）財産の所在 | ○○○○ |
| （3）財産の種類 | ○○○○ |
| （4）財産の使用部分 | 申請書添付図面に表示された部分 |
| （5）使用許可面積等 | ○○○○ |

（用途）

第 2 使用許可財産は、○○○○として使用し、その他の用途に使用してはならない。

（使用許可期間）

第 3 使用を許可する期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

（使用料）

第 4 使用料を免除する。

（使用料の改定）

第 5 法令の改正及び経済情勢の変動その他の理由があるときは、使用料を改定することがある。

（使用上の制限）

第 6 使用者は、使用許可財産について修繕、模様替えその他の現状変更行為をするときは、あらかじめ県有財産現状変更申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 使用者は、使用許可財産を他の者に転貸し、又は担保に供してはならない。

（使用許可の取消または変更）

第 7 次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することがある。

- （1）使用許可財産を公用又は公共用に供するため必要とするとき。
- （2）使用者が許可の条件に違反したとき。
- （3）不正の手段により使用許可を受けたとき。

2 前項の使用許可の取消し又は変更により、使用者に損失が生じても、県はこれを補償しない。

（原状回復）

第 8 使用者は、使用を許可された期間が満了するときは満了日までに、又は使用許可が取り消されたときは別に指定する期日までに自己の負担によりすみやかに使用許可財産を原状に回復して、返還しなければならない。ただし、特に承認を受けたときは、この限りではない。

(有益費等の請求権)

第9 使用者は、使用許可財産について支出した有益費、必要費その他の費用については、県に請求することができないものとする。

(損害賠償)

第10 使用者は、自己の責に帰すべき事由により、使用許可財産の全部又は一部を滅失又はき損したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、使用許可財産を原状に回復した場合は、この限りでない。

2 前項に規定するもののほか、使用者はこの許可条件に定める義務を履行しないため県に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(実地検査等)

第11 知事は使用許可財産について随時実地検査を行い、その使用に関し必要な指示をし、又は報告を求めることができる。

(その他)

第12 その他の使用許可財産の使用については、知事の指示に従わなければならない。

(教示)

この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、知事に異議申立てをすることができます（この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。）

また、この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、栃木県を被告として（起訴において栃木県を代表する者は、栃木県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、この処分について上記の異議申立てをした場合には、当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

栃木県指令〇〇〇〇

〇〇〇〇

〇〇〇〇

令和 年 月 日付けで申請のあった県有財産の使用については、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 238 条の 4 第 7 項の規定により使用することを許可します。ただし、次の条件に従わなければなりません。

令和 年 月 日

〇〇〇〇

(使用許可財産)

第 1 使用を許可する県有財産(以下「使用許可財産」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 財産の名称 〇〇〇〇
- (2) 財産の所在 〇〇〇〇
- (3) 財産の種類 〇〇〇〇
- (4) 財産の使用部分 申請書添付図面に表示された部分
- (5) 使用許可面積等 〇〇〇〇

(用途)

第 2 使用許可財産は、〇〇〇〇として使用し、その他の用途に使用してはならない。

(使用許可期間)

第 3 使用を許可する期間は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。

(使用料)

第 4 使用料は、次のとおりとする

年 度	使 用 料	摘 要

2 既納の使用料は還付しない。

(費用の負担)

第 5 使用を許可された者(以下「使用者」という。)は、次の経費を負担しなければならない。

- (1) 使用許可財産に対する火災保険料相当額〇〇〇〇
- (2) 使用許可財産に附帯する電気、ガス、水道その他の設備の使用に必要な経費(以下「光熱水費等」という。)。この場合における負担額は別に指示する。

2 既納の火災保険料相当額は、還付しない。

(使用料の改定)

第 6 法令の改正及び経済の情勢の変動その他の理由があるときは、使用料を改定することがある。

(使用料等の納入)

第 7 使用者は、使用料、火災保険料相当額及び光熱水費等を別に発行する納入通知書により、その指定する納付期限までに、その指定する場所において納入しなければならない

(使用上の制限)

第 8 使用者は、使用許可財産について修繕、模様替えその他の原状変更行為をするときは、あらかじめ県有財産原状変更申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 使用者は、使用許可財産を他の者に転貸し、又は担保に供してはならない。

(使用許可の取消または変更)

第 9 次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することがある。

(1) 使用許可財産を公用又は公共用に供するため必要とするとき。

(2) 使用者が許可の条件に違反したとき。

(3) 不正の手段により使用許可を受けたとき。

2 前項の使用許可の取消し又は変更により、使用者に損失が生じても、県はこれを補償しない。

(原状回復)

第 10 使用者は、使用を許可された期間が満了するときは満了日までに、又は使用許可が取り消されたときは別に指定する期日までに自己の負担によりすみやかに使用許可財産を原状に回復して、返還しなければならない。ただし、特に承認を受けたときは、この限りではない。

(有益費等の請求権)

第 11 使用者は使用許可財産について支出した有益費、必要費その他の費用については、県に請求することができないものとする。

(損害賠償)

第 12 使用者は、自己の責に帰すべき事由により、使用許可財産の全部又は一部を滅失又はき損したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、使用許可財産を原状に回復した場合は、この限りでない。

2 前項に規定するもののほか、使用者にこの許可条件に定める義務を履行しないため県に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(実地調査等)

第 13 知事は使用許可財産について随時実地調査を行い、その使用に関し必要な指示をし、又は報告を求めることができる。

(その他)

第 14 その他の使用許可財産の使用については、知事の指示に従わなければならない。

(教示)

この処分について不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、知事に異議申立てをすることができます（この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。）

また、この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、栃木県を被告として（訴訟において栃木県を代表する者は、栃木県知事となります。）、処分お取消しの訴えを提起することができます。（この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、この処分について上記の異議申立てをした場合には、当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

借 受 財 産 台 帳

番号

施設の名称				財産管理区分				財産管理者名(長)					
財産名				所在地				財産主管課名					
開始年月日	現在の貸付期間			使用料(円)	土地 建物 その他	地目		借受面積(㎡)					
	始期		終期										
						名称・主体構造・階数等		借受面積(㎡)		戸数			
契約の相手方								名称・主体構造・階数等		借受数量			
氏名							名称・主体構造・階数等						
住所													
用途													
沿革													
異動			使用料(円)	始期		摘要	異動			使用料(円)	始期		摘要
番号	年月日	事由		終期			番号	年月日	事由		終期		

1 公 有 財 産

(1) 土 地 及 び 建 物

区 分			土 地 （ 地 積 ）				建 物											
							木 造 （ 延 面 積 ）			非 木 造 （ 延 面 積 ）			延 面 積 計					
			前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増減高 増 ㎡ 減 ㎡		決算年度 末現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増減高 増 ㎡ 減 ㎡		決算年度 末現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増減高 増 ㎡ 減 ㎡		決算年度 末現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増減高 増 ㎡ 減 ㎡		決算年度 末現在高 ㎡
行政財産計	行 用 財 産	庁舎																
		警察(消防)施設																
		公舎(宿舍)																
		農地																
		山林																
		その他の施設																
		計																
	財 公 共 用 財 産	学校																
		公営住宅																
		公園																
		農地																
		山林																
		その他の施設																
		計																
行政財産計																		

(1) 土 地 及 び 建 物

区 分		土 地 (地 積)				建 物											
						木 造 (延 面 積)				非 木 造 (延 面 積)				延 面 積 計			
		前年度末	決算年度中増減高		決算年度	前年度末	決算年度中増減高		決算年度	前年度末	決算年度中増減高		決算年度	前年度末	決算年度中増減高		決算年度
		現在高 ㎡	増 ㎡	減 ㎡	末現在高 ㎡	現在高 ㎡	増 ㎡	減 ㎡	末現在高 ㎡	現在高 ㎡	増 ㎡	減 ㎡	末現在高 ㎡	現在高 ㎡	増 ㎡	減 ㎡	末現在高 ㎡
普 通 財 産	土地. 建物																
	農地																
	山林																
	廃道廃川敷																
	その他																
普 通 財 産 計																	
合 計																	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 の 区 分			面 積				立 木 推 定 蓄 積 量			
			前年度末 現在高 m ²	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 m ²
				増 m ²	減 m ²			増 m ²	減 m ²	
政 府 財 産	行 政 財 産	所 有								
		分 収								
		その他の権原によるもの								
		小 計								
	公 共 財 産	所 有								
		分 収								
		その他の権原によるもの								
		小 計								
	行 政 財 産 計	所 有								
		分 収								
		その他の権原によるもの								
		計								
普 通 財 産		所 有								
		分 収								
		その他の権原によるもの								
		計								
合 計		所 有								
		分 収								
		その他の権原によるもの								

(2) 山 林

土 地 の 権 利 の 区 分		面 積				立 木 推 定 蓄 積 量			
		前年度末 現在高 m ²	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 m ²
			増 m ²	減 m ²			増 m ²	減 m ²	
	合 計								

(3) 航 空 機

区 分	前年度末 現在高 機	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 機
		増 機	減 機	
航空機				

(4) 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	面積	増		減		件数	面積
			件数	面積	件数	面積		
地上権	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
地役権								
水利権								
温泉専用権								

(5) 無 体 財 産 権

区 分	前年度末 現在高 件	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 件
		増 件	減 件	
特許権				
著作権				
商標権				
育成者権 登録品種				
合 計				

(6) 有 価 証 券

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 円	減 円	
株券				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
総合政策部				
地域振興課				
(一財)地域総合整備財団出捐金				
栃木県土地開発公社出資金				
(一財)地域活性化センター出捐金				
経営管理部				
財政課				
独立行政法人地方公共団体金融機構出資金				
行政改革ICT推進課				
地方公共団体情報システム機構出資金				
職員厚生課				
(一財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金				
(一財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金				
文書学事課				
(公社)栃木県私学退職金社団出資金				
管財課				
(公財)都道府県会館出捐金				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
生活文化スポーツ部				
県民協働推進課				
(公財)栃木県国際交流協会出捐金				
(公財)とちぎ未来づくり財団出捐金				
文化振興課				
(公財)日光杉並木保護財団出捐金				
スポーツ振興課				
(公財)栃木県体育協会出捐金				
(公財)栃木県体育協会出資金				
人権男女共同参画課				
(公財)とちぎ男女共同参画財団出捐金				
保健福祉部				
保健福祉課				
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会出捐金				
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団出捐金				
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会出資金				
医療政策課				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
学校法人自治医科大学出資金				
学校法人自治医科大学建設出資金				
(一財)自治医科大学協栄会出捐金				
高齢対策課				
(公財)栃木県シルバー人材センター連合会出捐金				
健康増進課				
(公財)栃木県臓器移植推進協会出捐金				
(公財)栃木県アイバンク出捐金				
こども政策課				
(公財)栃木県私立幼稚園振興財団出捐金				
環境森林部				
自然環境課				
(一財)休暇村協会出捐金				
(一財)自然公園財団出捐金				
資源循環推進課				
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金				
(公財)栃木県環境保全公社出捐金				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
林業木材産業課				
農林漁業信用基金出資金				
産業労働観光部				
産業政策課				
(公財)栃木県産業振興センター出捐金				
工業振興課				
(公財)大谷地域整備公社出捐金				
(公財)全日本地域研究交流協会出捐金				
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター出捐金				
(一財)伝統的工芸品産業振興協会出資金				
経営支援課				
栃木県信用保証協会出捐金				
独立行政法人中小企業基盤整備機構設立出資金				
観光交流課				
(公社)栃木県観光物産協会出捐金				
農政部				
農政課				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
(公財)栃木県農業振興公社出捐金				
経済流通課				
栃木県農業信用基金協会出資金				
(一社)とちぎ農産物マーケティング協会出資金				
経営技術課				
農業後継者育成基金出捐金				
畜産振興課				
(公社)栃木県畜産協会出資金				
(一社)家畜改良事業団出資金				
(一社)日本養鶏協会出資金				
(公社)日本食肉格付協会出資金				
(一社)日本草地畜産種子協会出資金				
県土整備部				
監理課				
(一財)建設業情報管理センター出捐金				
技術管理課				
(公財)とちぎ建設技術センター出捐金				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
交通政策課				
栃木県道路公社出資金				
河川課				
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団出捐金				
(一財)河川情報センター設立出捐金				
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金				
砂防水資源課				
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金出捐金				
(一財)ダム技術センター出捐金				
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金				
都市政策課				
(公財)区画整理促進機構出捐金				
都市整備課				
日本下水道事業団出資金				
(公財)栃木県民公園福祉協会出捐金				
建築課				
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金				

(7) 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末 現在高 千円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 千円
		増 千円	減 千円	
住宅課				
(一財)高齢者住宅財団出捐金				
栃木県住宅供給公社出資金				
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金				
危機管理防災局				
危機管理課				
被災者生活再建支援基金出捐金				
消防防災課				
(一財)救急振興財団出捐金				
(一財)消防試験研究センター出捐金				
教育委員会				
学校安全課				
(一財)栃木県教育福祉振興会出捐金				
警察本部				
会計課				
(公財)栃木県暴力追放県民センター出捐金				
合 計				

4 基 金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
不 動 産	土 地				
	立 木				
動 産	物 品				
	備 蓄 物 資				
有 価 証 券					
現 金					
貸 付 金					

1 庁 舎

区分 名称	土地			建物								
				木造			非木造			延面積		
	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増 減 ㎡	決算年度 末現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増 減 ㎡	決算年度 末現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増 減 ㎡	決算年度 末現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中増 減 ㎡	決算年度 末現在高 ㎡
計												

施設カルテ


 栃木県
TOCHIGI PREFECTURE

データ年度:

施設情報																						
施設名称								施設番号														
財産管理区分	大分類						所管部															
	中分類						財産主管課															
	小分類						財産管理者															
施設概要																						
設置根拠	法令																					
	条例																					
所在地																						
	緯度						外観写真				位置											
	経度																					
	標高																					
	地区	大分類																				
		中分類																				
		小分類																				
電話番号																						
FAX番号																						
E-mail																						
ホームページ等																						
土地情報	土地面積				うち県有地				うち県有地以外													
	都市計画区域																					
	用途地域等		建ぺい率				容積率				建物情報											
	駐車場の設置状況		うち外来者用				うち職員用				棟数											
			うち身障者用				うち公用車用				延床面積(合計)											
									建築面積(合計)													
	法令による制限												主たる建物									
													高さ									
													構造									
												建築年日										
												用途										
施設利用状況	職員数												入居機関									
	年間利用客数																					
	生徒数																					
	入居戸数																					
	全戸数																					
	空きスペース																					
												上記以外の有無										
管理	運営形態												運営		主な利用者							
	指定管理者														開館時間							
	期間(自)														休館日							
	期間(至)																					
防災	災害対策本部・支部												防災設備		備蓄倉庫							
	避難所指定														自家発電設備							
	受入数(屋内)														自然エネルギー発電設備							
	受入数(屋外)																					
主な設備	種別		概要																			
	受変電設備		メイン				サブ1				サブ2				サブ3				サブ4			
	変圧器容量																					
	排水設備		-																			
バリアフリー	種別		対応状況		種別		対応状況		種別		対応状況		種別		対応状況		種別		対応状況			
	自動ドア				階段				多目的トイレ				誘導用床材									
	廊下等				昇降機				車椅子用駐車場				授乳場所									
特記事項																						
-																						

施設情報

区分						区分	業者名	連絡先					
		千円	前年比	千円	前年比				千円	千円	前年比	千円	
光熱水費	電気						電気工作物						
	都市ガス						その他電気設備						
	プロパンガス						消防設備						
	水道						空調設備						
	下水道						給排水設備						
	重油						エレベーター						
	灯油						警備						
	合計						清掃						
	使用料	建物賃借料					公仕						
	土地賃借料					ゴミ処理							
	その他					害虫駆除							
	合計					執務環境測定							
修繕料						植栽							
工事請負費						工事関係							
負担金						その他							
その他						合計							
維持管理コスト合計													

建物情報

棟区分	建物物件番号	建物名称	用途	建築面積 m ²	延床面積 m ²	構造	階数			高さ m	建築 年月日	築 年 数	屋根	外壁	計画 保全	耐震	特定 天井
							地上	地下	PH								
主要棟																	
付属棟																	

建物基本情報																	
建物名称																	
建物物件番号				建物外観写真													
敷地番号				撮影日													
用途				写真													
建築面積																	
延床面積																	
構造																	
耐火																	
階数	地上																
	地下																
	PH																
高さ																	
建築年月日				計画保全対象建築物													
築年数				12条点検	区分												
屋根					防火												
耐震					外壁	点検											
特定天井						仕上											
建物設備情報																	
空気調和設備	方式					消防設備等	消火設備										
	主熱源						自動火災報知設備	受信機	型 一 級 回線								
給水設備	方式					感知器		個									
	受水槽容量					エスカレーター											
太陽光発電		kw															
衛生設備	多目的トイレ	箇所数	箇所			男性用トイレ	小便器		基		女性用トイレ	大便器(洋式)		基			
		オストメイト	台				大便器(洋式)		基			大便器(和式)		基			
		多目的シート	台				大便器(和式)		基			ベビーチェア		台			
		ベビーチェア	台				ベビーチェア		台			洗面台		台			
		ベビーシート	台				洗面台		台								
		フィッティングボード	台														
昇降機	箇所名	方式	最大定員(人)	設置年月日	改修年月日	安全装置等(点検業者からの聞き取り又は点検結果から記入してください)											
						駆動装置	戸開走行保護装置	地震時等管制運転装置	戸及び敷居	照明装置	非常救出口	施錠装置	昇降路内・ピット内の耐震対策				
県産品・県産材使用状況																	
種類		使用箇所・使われ方等															
特記事項																	

劣化度一覽表

[illegible]

補正係数コード表

※ 各係数は、「特殊建築物等定期点検業務委託料の算出方法について」(県土整備部建築課作成)による

長期修繕計画

施設名称:

建物名称:

建物竣工年
長期修繕計画 作成(更新)年
計画する終期(年)

(千円)

①保全項目	②部位 小項目	③周期 (年)	④単価 (円)	⑤単位	⑥数量		⑦改修費用 ④×⑥(千円)	⑧重点 管理部材	⑨劣化度	⑩竣工(改 修)年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
											R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
重点管理部材																				
小計											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産管理者が必要とするもの																				
小計											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計											0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事実施計画作成の留意事項等																				

長期修繕計画集計表

								修繕単価(千円)															
財産主管課	財産管理者	施設番号	施設名称	建物物件 番号	建物名称	延床面積	劣化度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	合計	
合 計								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	